

ESRI統計より

2022年度国民経済計算年次推計について

内閣府経済社会総合研究所 国民経済計算部

高橋 千里

元内閣府経済社会総合研究所 国民経済計算部

高山 未結

はじめに

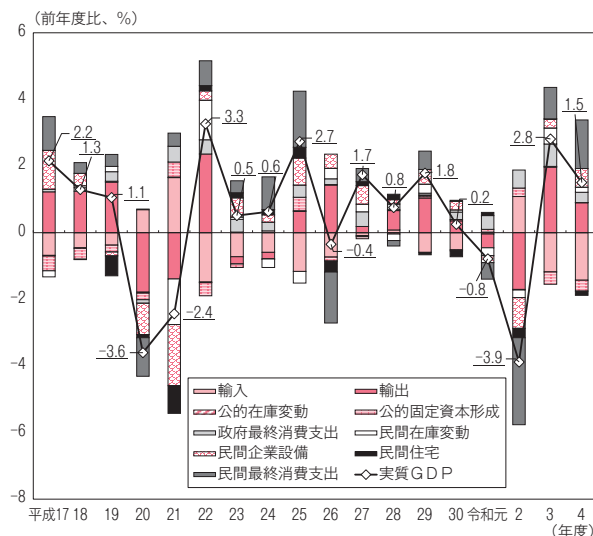
国民経済計算部では、毎年12月から年明け1月にかけて、生産・支出・分配といったフロー面から、資本・負債といったストック面について詳細な基礎統計等を反映した年次推計を公表している。

本稿では、2023年12月25日に公表された2022年度国民経済計算年次推計（フロー編）¹の主なポイントから、支出面や所得面、純貸出／純借入等、国際比較について解説する。

I. 支出

2022年度の実質GDP（支出側）は551.8兆円（前年度比+1.5%）となった。速報段階では推計に利用することが出来なかった各種決算資料や詳細な基礎統計を取り込んだ結果、速報値²の548.7兆円（同+1.3%）からの上方改定となった。実質GDP成長率を需要項目別に寄与度分解したものが図表1の通りである。

図表1 実質GDP成長率に対する需要項目別寄与度



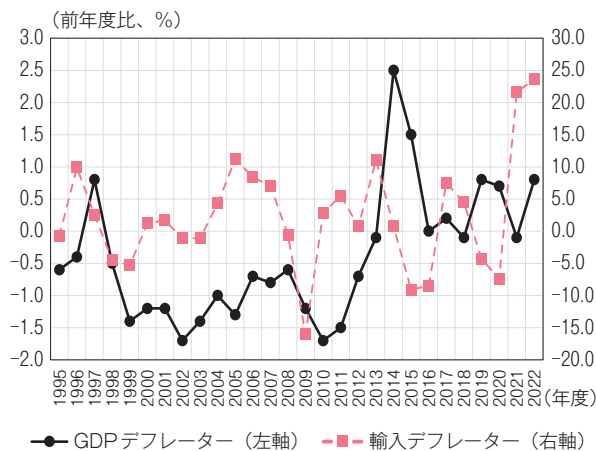
民間最終消費支出（改定寄与度+1.5%ポイント）や民間企業設備（同+0.6%ポイント）といった民間需要が主にプラスに寄与している一方で、財貨・サービスの純輸出（同▲0.5%ポイント）や公的固定資本形成（同▲0.3%ポイント）が主にマイナスに寄与した。

名目GDP（支出側）は566.5兆円（前年度比+2.3%）となり、実質GDPと比較すると高い伸び率となった。それに伴い、名目GDPを実質GDPで割ることによって算出されるGDPデフレーターは前年度比+0.8%となった。

ここで、GDPデフレーターは輸入物価の上昇による影響を除いた、国内要因による物価変動を表す指標の一つであると考えられる。これは輸入デフレーターが上昇したとしても、国内への価格転嫁が完全に行われれば、その他の需要項目のデフレーターも同じだけ上昇するためである。その場合、輸入デフレーターはGDPデフレーターに対してマイナスに寄与するので、輸入価格の上昇分が相殺され、GDPデフレーターは不変となる。裏を返せば、輸入デフレーターの上昇と同時にGDPデフレーターが低下しているのであれば、国内価格への転嫁が進んでいない可能性がある。

上記の点を踏まえると、2021年度は輸入デフレーターが大きく上昇した一方で、GDPデフレーターは低下しているため、輸入価格の国内価格への転嫁が進んでいなかったことが示唆される。一方で、2022年度に入るとGDPデフレーターの上昇が確認できるため、価格転嫁が進んでいることが予想される。（図表2）

図表2 GDPデフレーターと輸入デフレーターの推移



1 https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/kakuhou/files/2022/2022_kaku_top.html

2 『2023年7-9月期四半期別GDP速報（1次速報値）』に基づいた数値。

https://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/data_list/sokuhou/files/2023/qe233/gdemenuja.html

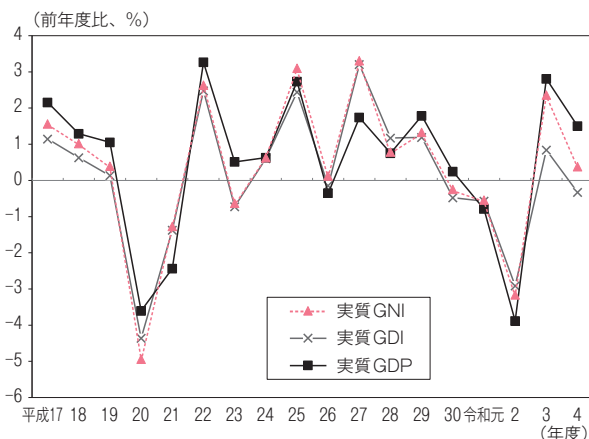
Ⅱ. 所得

(1) 国内総所得（GDI）、国民総所得（GNI）

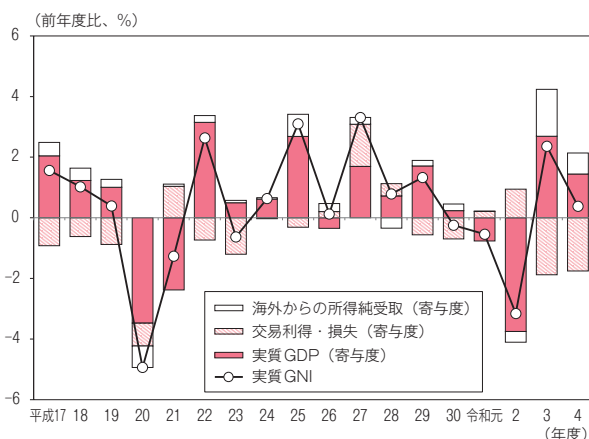
国内総所得（GDI）とは、新たに生産された財・サービスの付加価値の合計を分配面から捉えたものである。GDIに海外からの所得の純受取を加え国民概念に変えたものが国民総所得（GNI）である。実質GDPに交易利得・損失を加えた実質GDIは前年度比-0.3%とマイナスに転じた。これは、輸出デフレーターは前年度比13.3%と上昇したものの、輸入デフレーターが23.6%とそれ以上に上昇したため、交易損失が拡大したためである。

また、海外からの所得の純受取は2021年度から3.9兆円（前年度比13.9%）増加した。これは、純受取に対してマイナスに寄与する海外への所得の支払が3.6兆円（同29.9%）増加したものの、海外の株高の影響による配当増等を背景に、海外からの所得の受取がそれを上回り7.5兆円（同18.6%）増加したためである。その結果、実質GDIに海外からの所得の純受取を加えた実質GNIは前年度比+0.4%と2年連続の増加となった。（図表3、4）

図表3 GNI、GDI、GDP成長率（実質）



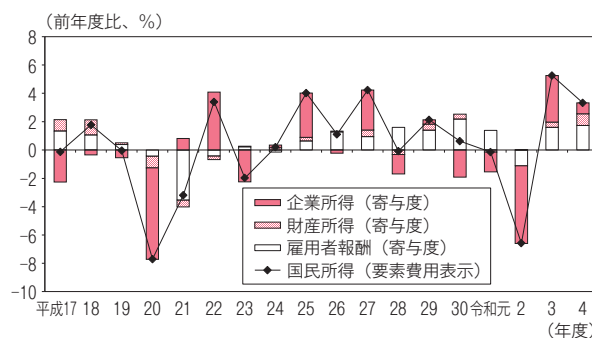
図表4 実質GNI成長率の要因別寄与度



(2) 国民所得（要素費用表示）

国民所得（NI）は、GNIから固定資本減耗、生産・輸入品に課される税を控除するなどして求められる。2022年度は、409.0兆円となり、前年度比3.3%となった。内訳項目をみると、雇用者報酬が前年度比2.4%（寄与度1.7%pt）、財産所得（非企業部門）が同12.1%（寄与度0.8%pt）、企業所得（企業部門の第1次所得バランス）が同3.9%（寄与度0.8%pt）となった。一方で、労働分配率（国民所得に占める雇用者報酬の比率）は72.5%となり2年連続の低下となった。これは、前年度からの雇用者報酬の増加以上に財産所得（非企業部門）や企業所得の増加が大きかったためである（図表5）。

図表5 国民所得伸び率に対する各要素所得の寄与度



雇用者報酬については、主に一人当たり賃金が増加したことにより、雇用者報酬の大半を占める賃金・俸給は前年度比2.3%となった。また、こうした賃金・俸給の増加や雇用保険料率の引上げに伴い、社会保障基金や年金基金等への負担金である雇主の社会負担も増加し、同2.5%となった（図表6）。

図表6 国民所得（要素費用表示）の推移

	2021年度 （兆円）	2022年度 （兆円）	前年度比 （%）	寄与度 （%pt）
国民所得（要素費用表示）	395.8	409.0	3.3	-
雇用者報酬	289.6	296.4	2.4	1.7
（1）賃金・俸給	244.9	250.6	2.3	1.4
（2）雇主の社会負担	44.7	45.8	2.5	0.3
財産所得（非企業部門）	27.1	30.3	12.1	0.8
（1）一般政府	-0.6	1.0	265.9	0.4
（2）家計	27.3	28.9	5.9	0.4
（3）対家計民間非営利団体	0.4	0.4	14.4	0.0
企業所得（企業部門の第1次所得バランス）	79.2	82.2	3.9	0.8
（1）民間法人企業	50.4	54.4	8.0	1.0
（2）公的企業	0.9	1.2	31.3	0.1
（3）個人企業	27.9	26.7	-4.4	-0.3

（備考）

国民所得（要素費用表示）	2年連続の増加（2021年度は5.3%）
1. 雇用者報酬	2年連続の増加（2021年度は2.1%）
2. 財産所得（非企業部門）	3年連続の増加（2021年度は5.3%）
3. 企業所得（企業部門の第1次所得バランス）	2年連続の増加（2021年度は18.6%）

Ⅲ. 純貸出（＋）／純借入（－）・プライマリーバランス

(1) 純貸出（＋）／純借入（－）

純貸出（＋）／純借入（－）は制度部門ごとの資金の過不足を表しており、いわゆる貯蓄投資差額（ISバランス）に該当するものである。純貸出／純借入が正であれば貯蓄超過、負であれば投資超過となる。また、一般政府の純貸出／純借入は財政収支にあたる。

2022年度の非金融法人企業の純貸出／純借入は2.1兆円となり、2021年度の12.7兆円から黒字幅が縮小した。これは、(1) コロナ禍からの回復が進む中で、新型コロナウイルス感染症関連の支援策が規模を縮小したことによるその他の経常移転の受取の減少（▲4.2兆円）がプラス、(2) 総固定資本形成の増加（＋7.3兆円）、(3) 所得・富等に課される経常税の増加（＋2.3兆円）がマイナスに寄与したことが主要要因となっている。

また、家計（個人企業を含む）についても、2022年度の純貸出／純借入は13.7兆円となり、2021年度の26.6兆円から黒字幅が縮小している。これは、雇業者報酬は増加（同＋6.8兆円）したものの、それ以上に家計最終消費支出が増加（同＋17.7兆円）したことが主要要因となっている。

対照的に、一般政府の純貸出／純借入は▲20.2兆円となり、2021年度の▲32.5兆円から赤字幅が縮小した。これは、前述の通り新型コロナウイルス感染症関連支援策の規模が縮小したことによりその他の経常移転の支払が減少（▲10.9兆円）したことや、所得・富等に課される経常税が増加（＋4.4兆円）したことが影響している。

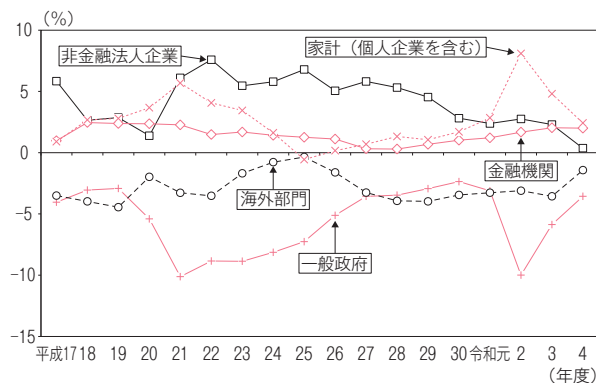
なお、金融機関の純貸出／純借入は11.32兆円となり、2021年度の11.26兆円からほぼ横ばいとなった。また、2022年度の一国全体の純貸出／純借入は8.1兆円となり、2021年度の19.7兆円から黒字幅が縮小した。

次に、2005年度以降の制度部門別の純貸出／純借入の推移は図表7の通りである。ここから、家計と企業は貯蓄超過、政府は投資超過の傾向が長期的に続いていることが確認できる。

(2) プライマリーバランス（PB）

プライマリーバランス（PB）とは、行政サービスを提供するための政策的経費を、どの程度税収等の収入で賄っているかを表す指標である。財政収支との違

図表7 制度部門別の純貸出（＋）／純借入（－）（対名目GDP比）



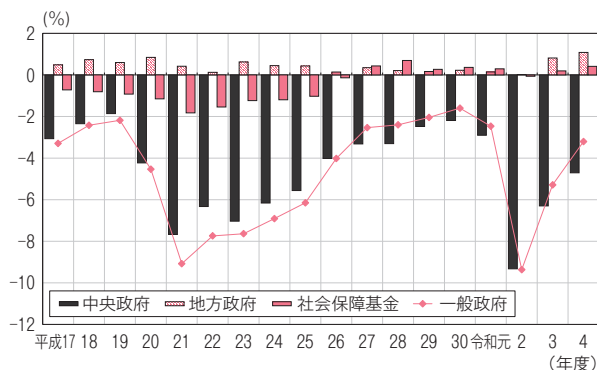
いは利子の受払を含まない点であり、我が国の国民経済計算においても、一般政府の純貸出／純借入から利子の受払（FISIM調整前）を控除したものをPBとして公表している。

2022年度の一般政府のPBは▲18.2兆円（対名目GDP比▲3.2%）となり、2021年度の▲29.3兆円（同▲5.3%）から赤字幅が縮小した。これは、財政収支の赤字幅の減少と同様に、コロナ禍における各種経済対策の一部が終了したことや、税収の増加が影響している。

一般政府の内訳をみると、中央政府のPBは法人税や所得税、消費税などの主要な税収が増加したことにより、2022年度は▲26.7兆円（対名目GDP比▲4.7%）と、2021年度の▲34.9兆円（同▲6.3%）から赤字幅が縮小している。地方政府についても、事業税収や消費税収が増加したことにより、2021年度の4.5兆円（同0.8%）から2022年度は6.2兆円（同1.1%）へと黒字幅が拡大している。同様に、社会保障基金についても2021年度の1.1兆円（同0.2%）から2022年度の2.4兆円（同0.4兆円）へと黒字幅が拡大している。このように、中央政府、地方政府、社会保障基金のいずれもが、一般政府のPBの赤字の縮小に寄与していることが確認できる。

なお、2005年度以降の一般政府（中央政府、地方政府、社会保障基金）のPB（対名目GDP比）の推移は図表8の通りである。中央政府のPBは2009年以降、赤字幅が縮小傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症の流行により赤字幅が大幅に拡大した。その後、コロナ禍からの回復が進む中で、PBの赤字幅もコロナ前の水準へと戻りつつある。また、地方政府のPBについては、2005年度以降は一貫して黒字で推移していることが分かる。

図表8 一般政府のプライマリーバランス（対名目GDP比）



IV. 国際比較

12月下旬の国民経済計算年次推計（フロー編）公表にあたっては、例年、参考として、主要国とのドル建てGDPの国際比較に関する資料を公表している。

（1）名目GDP

日本の2022年の名目GDPは4兆2,601億ドル³となった。世界全体のGDPに占める割合は4.2%（2021年：5.1%）となり、1994年以降では最も低くなった。円建て名目GDPは前年比で1.3%増加したが、円の対米ドルの為替レートが16.4%下落したため、ドル建て名目GDPは前年より15.4%減少した。（図表9）

図表9 名目GDPと為替レートの変化

	2021年	2022年	増加率
GDP（ドル建て）	5兆328億ドル	4兆2601億ドル	-15.4%
GDP（円建て）	552.6兆円	559.7兆円	1.3%
為替レート	109.8円/ドル	131.4円/ドル	-16.4%

※為替レートの増加率＝円の増価率

（2）1人当たり名目GDP

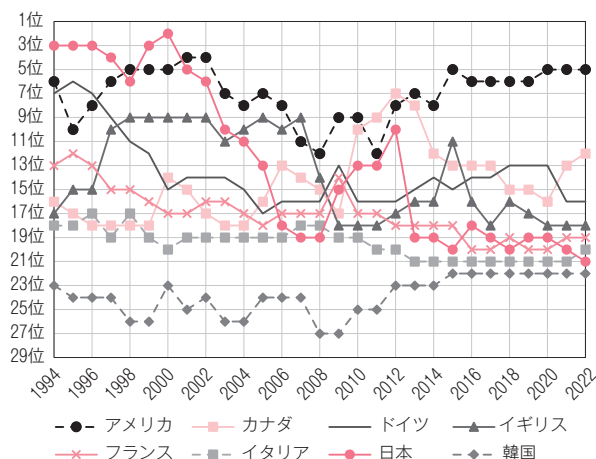
日本の2022年の1人当たり名目GDPは3万4,064ドル³となった。円安の影響を受け、2021年の4万34ドルから14.9%減少する結果となった。

また、他国との比較という観点では、1994年以降の主要なOECD加盟国の順位は図表10の通り推移している。

日本の1人当たり名目GDPは2000年にOECD加盟国内で2位を記録していたが、2007年に17位になると、それ以降は円高の影響で一時的に順位を上げることがあったものの、低迷を続けてきた。そして、2022

年は14年ぶりにイタリアを下回り、OECD加盟国内の順位は1994年以降では最も低い21位となった。

図表10 OECD加盟国の1人当たり名目GDPの順位の推移



おわりに

本稿では、2023年12月25日に公表された2022年度国民経済計算年次推計（フロー編）の中から、①支出面、②所得面、③制度部門ごとの純貸出（+）／純借入（-）および一般政府のPB、④国際比較の動向について解説してきた。

筆者は今回初めて国民経済計算年次推計の公表に向けた作業に携わったが、多くの職員が推計に携わり、公表直前まで推計結果の妥当性に対する検証が行われる様子を目の当たりにしてきた。GDPや国民経済計算というと、四半期別GDP速報やGDPの国際比較ばかりが注目されがちだが、国内の経済活動に関する詳細な情報を提供している年次推計も脚光を浴びる資格はあるのではないかと考える。

現在、新たな国際基準である2025SNAの導入に向けた議論が行われる中で、我が国の国民経済計算も現代の環境へと適応することが求められている。そのような中で、今後とも国民経済計算に関する分かりやすく質の高い情報を提供していくことが重要だと考える。

高橋 千里（たかはし せんり）

高山 未結（たかやま みゆう）

3 いずれも暦年値。